

第3節 大気関係

(1) ばい煙* 発生施設設置状況

(R7. 3. 31現在)

大気汚染防止法（ばい煙）					埼玉県生活環境保全条例（指定ばい煙）					
項番号	施設の種類	県	市	計	項番号	施設の種類		県	市	計
1	ボイラー（小型ボイラーを除く）	662	477	1,139	1	焙焼炉及び焼結炉		29	2	31
	小型ボイラー	1,623	515	2,138						
2	ガス発生炉及び加熱炉	0	2	2	2	金属溶解炉（精錬又は鋳造用）		15	4	19
3	焙焼炉及び焼結炉等	0	0	0						
5	金属溶解炉	106	50	156	3	焼成炉（釉薬瓦製造用）		0	0	0
6	金属加熱炉	135	17	152						
7	石油加熱炉	4	0	4	4	溶解炉（銅、鉛、亜鉛の精錬用）		0	0	0
9	セメント焼成炉	7	0	7						
	窯業用溶融炉	7	0	7						
	その他の焼成炉	13	1	14						
10	反応炉及び直火炉	35	1	36	5	溶解炉（鉛の第二次精錬用等）		2	2	4
11	骨材乾燥炉	44	19	63						
	その他の乾燥炉	70	7	77	6	溶解炉（アルミニウムの二次精錬用）		15	9	24
12	製鋼用等の電気炉	3	1	4						
13	廃棄物焼却炉	132	72	204	7	廃棄物* 焼却炉	焼却能力 100kg/時以上	31	9	40
14	銅・亜鉛等精錬用溶解炉	0	3	3			焼却能力 100kg/時未満30kg/時以上	129	58	187
19	塩化水素反応施設	6	0	6			焼却能力 30kg/時未満	657	296	953
21	複合肥料反応施設	0	0	0			小計	817	363	1,180
	複合肥料等溶解炉	0	0	0						
24	鉛精錬用溶解炉	4	0	4						
25	鉛蓄電池製造用溶解炉	12	0	12						
29	ガスタービン（常用）	7	5	12						
	〃（非常用）	161	254	415						
30	ディーゼル機関（常用）	68	24	92						
	〃（非常用）	775	666	1,441						
31	ガス機関（常用）	81	48	129						
	〃（非常用）	5	1	6						
施設数計		3,960	2,163	6,123	施設数計		878	380	1,258	
（届出事業所数）		1,526	1,097	2,623	（届出事業所数）		815	364	1,179	
規制対象施設数合計										7,381
(規制対象事業所数*23)										3,642

*23 法及び条例の施設を有する事業所があるため、規制対象事業所数と届出事業所数は異なります。

(2) 粉じん*発生施設設置状況*²⁴

(R7.3.31現在)

大気汚染防止法（一般粉じん）					埼玉県生活環境保全条例（指定粉じん）				
項番号	施設の種類	県	市	計	項番号	施設の種類	県	市	計
1	コークス炉	0	0	0	1	堆積場	114	57	171
2	堆積場	253	129	382	2	ベルトコンベア、バケットコンベア	1,289	444	1,733
3	ベルトコンベア、バケットコンベア	712	233	945	3	破碎機、摩砕機（鉱物、岩石、セメント）	96	24	120
4	破碎機、摩砕機	150	25	175	4	破碎機（コンクリート）	43	26	69
5	ふるい	113	8	121	5	分級機	28	0	28
					6	ふるい	79	40	119
					7	クリンカクーラー	4	1	5
					8	ホッパー、バッチャープラント	247	156	403
施設数計		1,228	395	1,623	施設数計		1,900	748	2,648
（届出事業所数）		231	123	354	（届出事業所数）		273	160	433
規制対象施設数合計					4,271				
（規制対象事業所数* ²⁵ ）					712				

*24 特定粉じん発生施設はありません。

*25 法及び条例の施設を有する事業所があるため、規制対象事業所数と届出事業所数は異なります。

(3) 指定炭化水素類発生施設設置状況 (R7.3.31現在)

埼玉県生活環境保全条例				
項番号	施設の種類	県	市	計
1	貯蔵用屋外タンク	3	0	3
2	給油用地下タンク	1,365	568	1,933
3	出荷用ローディングアーム	2	0	2
4	ドライクリーニング用乾燥機	164	64	228
5	製造設備	1,513	542	2,055
6	使用施設* ²⁶	101	35	136
施設合計		3,148	1,209	4,357
（届出事業所数）		720	271	991

*26 使用施設は事業所数を記載しています。

(4) 揮発性有機化合物*排出施設設置状況

(R7.3.31現在)

大気汚染防止法				
項番号	施設の種類	県	市	計
1	揮発性有機化合物を溶剤として使用する化学製品の製造の用に供する乾燥施設	2	1	3
2	吹付塗装施設	14	1	15
3	塗装の用に供する乾燥施設	34	0	34
4	印刷回路用銅張積層板、粘着テープ若しくは粘着シート、はく離紙又は包装材料の製造に係る接着の用に供する乾燥施設	89	9	98
5	接着の用に供する乾燥施設	32	0	32
6	オフセット輪転印刷の用に供する乾燥施設	15	4	19
7	グラビア印刷の用に供する乾燥施設	60	4	64
8	工業の用に供する揮発性有機化合物による洗浄施設	3	0	3
9	ガソリン、原油、ナフサその他の揮発性有機化合物の貯蔵タンク	0	0	0
施設合計		249	19	268
（届出事業所数）		78	10	88

(5) 有害大気汚染物質* 規制対象事業所数

(R7. 3. 31現在)

埼玉県生活環境保全条例									
項番号	規制対象物質	県	市	計	項番号	規制対象物質	県	市	計
1	アクリロニトリル	1	3	4	10	トリクロロエチレン*	23	12	35
2	エチレンオキシド	6	0	6	11	ニッケル化合物	37	11	48
3	六価クロム化合物	16	9	25	12	砒素及びその無機化合物	2	0	2
4	クロロエチレン	0	0	0	13	1・3-ブタジエン	0	0	0
5	クロロホルム	8	3	11	14	ベリリウム及びその化合物	1	0	1
6	1・2-ジクロロエタン	3	1	4	15	ベンゼン	13	2	15
7	ジクロロメタン	32	14	46	16	ホルムアルデヒド	29	9	38
8	水銀及びその化合物	0	0	0	17	マンガン及びその化合物	37	12	49
9	テトラクロロエチレン	9	4	13	合計（延べ事業所数）		217	80	297

(6) 水銀排出施設設置状況

(R7. 3. 31現在)

大気汚染防止法					
項番号	施設の種類		県	市	計
1	小型石炭混焼ボイラー		0	0	0
5	非鉄金属製造用の精錬・焙焼工程（二次施設（鉛））		5	0	5
7	セメントの製造の用に供する焼成炉		7	0	7
8	廃棄物焼却炉	一般廃棄物*	101	31	132
		産業廃棄物*	40	6	46
		下水汚泥*	19	0	19
施設合計			172	37	209
(届出事業所数)			88	18	106

(7) 埼玉県生活環境保全条例により県が定める粒子状物質* 排出基準

粒子状物質対策自動車の種別 (車両総重量)	粒子状物質の量の許容限度		測定方法
	平成15年10月1日から	平成18年4月1日から	
1,700キログラム以下	0.08g/km	0.052g/km	10・15モード
1,700キログラム超 2,500キログラム以下	0.09g/km	0.06g/km	10・15モード
2,500キログラム超	0.25g/kWh	0.18g/kWh	ディーゼル自動車用 13モード

(8) 新車(乗用車)販売台数における電動車の台数

		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
新車販売台数		136,363	130,303	120,086	140,830	137,496
電動車	H V	50,479	56,197	58,984	76,833	83,205
	E V	710	865	1,434	2,247	1,993
	P H V	647	959	1,805	2,717	2,084
	F C V	19	134	35	17	26
電動車合計台数		51,855	58,155	62,258	81,814	87,308
(電動車割合)		(38.0%)	(44.6%)	(51.8%)	(58.1%)	(63.5%)

(軽自動車を除く／(一社)日本自動車販売協会連合会「新車登録台数年報」)

(9) 大気の汚染に係る環境基準及びその評価方法

ア 環境基準*

物 質	環境上の条件	告示年月日
二 酸 化 硫 黄* (SO ₂)	1 時間値の 1 日平均値が0.04ppm* 以下であり、かつ、1 時間値が0.1ppm以下であること。	昭和48年 5 月16日
二 酸 化 窒 素* (NO ₂)	1 時間値の 1 日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。	昭和53年 7 月11日
一 酸 化 炭 素* (CO)	1 時間値の 1 日平均値が10ppm以下であり、かつ、1 時間値の 8 時間平均値が20ppm以下であること。	昭和48年 5 月 8 日
光化学オキシダント* (Ox)	1 時間値が0.06ppm以下であること。	昭和48年 5 月 8 日
浮 遊 粒 子 状 物 質* (SPM)	1 時間値の 1 日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1 時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。	昭和48年 5 月 8 日
微 小 粒 子 状 物 質* (PM2.5)	1 年平均値が15μg/m ³ 以下であり、かつ、1 日平均値が35μg/m ³ 以下であること。	平成21年 9 月 9 日

イ 環境基準の評価方法（要約）

物 質	評 価 方 法	
二 酸 化 硫 黄 一 酸 化 炭 素 浮 遊 粒 子 状 物 質	長 期 的 評 価 (1日平均値の2%除外値)	1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち高い方から数えて2%の範囲にある測定値を除外した後の最高値を環境基準と比較して評価を行う。ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には、非達成と評価する。 なお、1日平均値の評価に当たっては、1時間値の欠測（異常値を含む）が1日（24時間）のうち4時間を超える場合には評価の対象としない。（以下同じ）
二 酸 化 窒 素	長 期 的 評 価 (98%値評価)	1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち、低い方から数えて98%目（1未満の端数は切り上げ。以下同じ）に当たる値を環境基準と比較して評価を行う。
微 小 粒 子 状 物 質	長 期 的 評 価	長期基準（1年平均値）に関する評価は、測定結果の1年平均値を長期基準と比較する。短期基準（1日平均値）に関する評価は、1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち、低い方から数えて98%目に当たる値を短期基準と比較する。長期基準と短期基準の両方を満足した局について、環境基準が達成されたと評価する。
二 酸 化 硫 黄 一 酸 化 炭 素 光化学オキシダント 浮 遊 粒 子 状 物 質	短 期 的 評 価	連続して又は随時に行った測定結果により、測定を行った日又は時間について環境基準と比較して評価を行う。

※ この環境白書では、二酸化硫黄、一酸化炭素及び浮遊粒子状物質については長期的評価で記述している。

(10) 環境基準達成状況（令和6年度）

物 質	測定局区分	有効局数	達成局数	非達成局数	達成率（%）
二 酸 化 硫 黄	一 般 環 境 大 気 測 定 局	23	23	0	100
	自 動 車 排 出 ガ ス 測 定 局	2	2	0	100
二 酸 化 窒 素	一 般 環 境 大 気 測 定 局	53	53	0	100
	自 動 車 排 出 ガ ス 測 定 局	24	24	0	100
一 酸 化 炭 素	一 般 環 境 大 気 測 定 局	5	5	0	100
	自 動 車 排 出 ガ ス 測 定 局	5	5	0	100
光 化 学 オ キ シ ダ ン ト	一 般 環 境 大 気 測 定 局	55	0	55	0
浮 遊 粒 子 状 物 質	一 般 環 境 大 気 測 定 局	55	55	0	100
	自 動 車 排 出 ガ ス 測 定 局	22	22	0	100
微 小 粒 子 状 物 質	一 般 環 境 大 気 測 定 局	49	49	0	100
	自 動 車 排 出 ガ ス 測 定 局	17	17	0	100

(11) 大気汚染常時監視局・測定結果一覧（令和6年度）

ア 一般環境大気測定局

測定局	測定場所	二酸化硫黄		二酸化窒素		一酸化炭素		光化学 オキシダント		浮遊粒子状物質		微小粒子状物質			設置主体
		2日 平均 値の 除外値	環境 基準 の 達成 状況	年間 98 %値 の 平均 値	環境 基準 の 達成 状況	2日 平均 値の 除外値	環境 基準 の 達成 状況	昼間 の 最高 値 の 1時間	環境 基準 の 達成 状況	2日 平均 値の 除外値	環境 基準 の 達成 状況	年平均 値	年間 98 %値 の 平均 値	環境 基準 の 達成 状況	
		(ppm)	*27	(ppm)	*27	(ppm)	*27	(ppm)	*27	(mg/m ³)	*27	(μg/m ³)	(μg/m ³)	*27	
さいたま市役所	市 役 所	0.002	○	0.024	○	0.4	○	0.142	×	0.032	○	10.0	21.0	○	政
さいたま市根岸	根岸東児童公園							0.148	×	0.037	○				政
さいたま市大宮	大 宮 小 学 校	0.002	○	0.023	○			0.136	×	0.032	○	8.4	18.3	○	政
さいたま市宮原	宮 原 中 学 校			0.023	○			0.145	×	0.038	○	8.3	19.3	○	政
さいたま市春里	春 里 中 学 校							0.130	×	0.033	○				政
さいたま市指扇	指 扇 小 学 校			0.019	○			0.137	×	0.032	○				政
さいたま市片柳	片 柳 中 学 校			0.022	○			0.131	×	0.038	○	8.5	18.8	○	政
さいたま市岩槻	本 町 内 市 有 地			0.012	○			0.135	×	0.042	○	9.2	20.3	○	政
さいたま市城南	城 南 中 学 校	0.001	○	0.025	○			0.127	×	0.040	○	9.7	21.1	○	政
川 越 市 川 越	宮下町内市有地	0.002	○	0.022	○			0.128	×	0.028	○	8.4	19.8	○	政
川 越 市 高 階	歌声の杜公園			0.023	○			0.135	×	0.027	○	8.1	18.8	○	政
川 越 市 霞ヶ関	伊勢原第5緑地			0.020	○			0.129	×	0.032	○	8.7	20.5	○	政
熊 谷	市 役 所	0.001	○	0.015	○	0.3	○	0.146	×	0.035	○	8.7	20.5	○	県
熊 谷 妻 沼 東	妻沼中央公民館			0.015	○			0.133	×	0.039	○	10.3	23.1	○	県
川口市横曽根	西 中 学 校			0.028	○					0.036	○				政
川口市南平	領家第一公園	0.002	○	0.032	○			0.146	×	0.037	○	10.0	21.3	○	政
川口市新郷	新郷浄水場			0.030	○			0.139	×	0.037	○				政
川口市芝	樋ノ爪児童公園			0.027	○			0.146	×	0.042	○	9.1	20.5	○	政
行 田	保健センター			0.015	○			0.129	×	0.038	○	11.1	22.7	○	県
秩 父	農林振興センター	0.001	○	0.013	○			0.128	×	0.036	○	8.8	19.5	○	県

測定局	測定場所	二酸化硫黄		二酸化窒素		一酸化炭素		光化学 オキシダント		浮遊粒子状物質		微小粒子状物質			設置 主体
		2 % 日 平 均 値 の 除 外 値	環 境 基 準 の 達 成 状 況	年 間 98 % 日 平 均 値 の 除 外 値	環 境 基 準 の 達 成 状 況	2 % 日 平 均 値 の 除 外 値	環 境 基 準 の 達 成 状 況	値 の 最 高 値	環 境 基 準 の 達 成 状 況	2 % 日 平 均 値 の 除 外 値	環 境 基 準 の 達 成 状 況	年 平 均 値	年 間 98 % 日 平 均 値 の 除 外 値	環 境 基 準 の 達 成 状 況	
		(ppm)	*27	(ppm)	*27	(ppm)	*27	(ppm)	*27	(mg/m ³)	*27	(μg/m ³)	(μg/m ³)	*27	
所 沢 市 東 所 沢	東所沢市内市有地	0.001	○	0.024	○			0.143	×	0.029	○	8.8	21.3	○	政
所 沢 市 北 野	小手指南内市有地	0.001	○	0.020	○			0.147	×	0.031	○	8.0	19.9	○	政
所 沢 市 中 富	市 民 武 道 館							0.142	×						政
飯 能	県土整備事務所			0.010	○			0.147	×	0.040	○	10.2	23.8	○	県
加 須	水 産 研 究 所			0.018	○			0.134	×	0.037	○	10.7	22.9	○	県
環 境 科 学 国 際 C	環境科学国際センター			0.016	○			0.124	×	0.040	○	9.2	21.5	○	県
本 庄	本 庄 東 中 学 校	0.001	○	0.012	○			0.144	×	0.032	○	8.2	20.5	○	県
本 庄 児 玉	児 玉 小 学 校			0.009	○			0.131	×	0.036	○	9.3	22.8	○	県
東 松 山	五領町近隣公園			0.018	○			0.151	×	0.038	○	8.8	20.5	○	県
春 日 部	谷 原 第 1 公 園	0.001	○	0.022	○			0.129	×	0.036	○	9.1	20.6	○	県
狭 山	堀 兼 公 民 館			0.019	○			0.139	×	0.037	○	10.2	23.8	○	県
羽 生	中 央 公 園	0.001	○	0.014	○			0.124	×	0.038	○	8.9	20.1	○	県
鴻 巣	市 役 所	0.001	○	0.017	○			0.136	×	0.033	○	9.7	22.6	○	県
深 谷	桜ヶ丘小学校			0.012	○			0.148	×	0.041	○	8.9	21.9	○	県
上 尾	浅間台大公園			0.019	○			0.141	×	0.033	○	9.9	22.6	○	県
草 加 市 西 町	草 加 保 健 所	0.002	○	0.031	○	0.5	○	0.114	×	0.032	○				市
越 谷 市 東 越 谷	東越谷第二公園	0.002	○	0.027	○			0.131	×	0.040	○	9.1	21.6	○	政
越 谷 市 千 間 台 西	千間台第四公園			0.024	○	0.4	○	0.125	×	0.038	○	8.6	19.3	○	政
戸 田	戸田翔陽高等学校			0.028	○			0.152	×	0.032	○	8.9	21.4	○	県
入 間	富士見公園、入間市運動公園	0.001	○	0.018	○			0.148	×	0.035	○	9.2	22.2	○	県
和 光	第 四 小 学 校			0.028	○			0.157	×	0.034	○	10.1	23.3	○	県

測定局	測定場所	二酸化硫黄		二酸化窒素		一酸化炭素		光化学 オキシダント		浮遊粒子状物質		微小粒子状物質			設置 主体
		2 % 日 平 均 値 の 除 外 値	達 成 状 況 の 環 境 基 準 の	年 間 98 % 日 平 均 値 の	達 成 状 況 の 環 境 基 準 の	2 % 日 平 均 値 の 除 外 値	達 成 状 況 の 環 境 基 準 の	値 の 最 高 値 の 1 時 間	達 成 状 況 の 環 境 基 準 の	2 % 日 平 均 値 の 除 外 値	達 成 状 況 の 環 境 基 準 の	年 平 均 値	年 間 98 % 日 平 均 値 の	達 成 状 況 の 環 境 基 準 の	
		(ppm)	*27	(ppm)	*27	(ppm)	*27	(ppm)	*27	(mg/m ³)	*27	(μg/m ³)	(μg/m ³)	*27	
新座	水道管理センター	0.002	○	0.026	○			0.133	×	0.039	○	10.3	23.2	○	県
久喜	久喜南中学校			0.022	○			0.130	×	0.033	○	8.5	20.1	○	県
八潮	市水道部			0.034	○			0.124	×	0.037	○	9.5	21.7	○	県
富士見	市役所			0.024	○			0.134	×	0.035	○	9.7	22.7	○	県
三郷	早稲田小学校	0.001	○	0.028	○			0.133	×	0.038	○	11.0	24.0	○	県
蓮田	蓮田内市有地			0.022	○			0.138	×	0.038	○	10.7	21.8	○	県
坂戸	芦山公園	0.001	○	0.017	○			0.136	×	0.032	○	8.6	20.1	○	県
幸手	市所有地	0.001	○	0.019	○			0.118	×	0.033	○	10.1	21.1	○	県
日高	高麗川南公民館	0.002	○	0.013	○			0.152	×	0.036	○	8.8	19.3	○	県
毛呂山	きつつき公園			0.011	○			0.146	×	0.037	○	9.4	22.0	○	県
小川	小川高等学校			0.011	○			0.133	×	0.033	○	8.1	17.6	○	県
皆野	町役場			0.010	○			0.106	×	0.032	○	8.6	20.8	○	県
東秩父	堂平山県有地	0.001	○	0.006	○	0.3	○	0.131	×	0.038	○	6.1	17.6	○	県
寄居	寄居小学校	0.001	○	0.007	○			0.125	×	0.034	○	8.2	19.4	○	県
宮代	日本工業大学			0.019	○			0.128	×	0.037	○	9.1	20.0	○	県

※ () 内は有効局ではないため、参考扱い

※ 入間局の設置場所は令和6年9月までは富士見公園、12月からは入間市運動公園となっている。

*27 ○は環境基準達成、×は環境基準非達成

イ 自動車排出ガス測定局

測定局	近接道路	二酸化硫黄		二酸化窒素		一酸化炭素		光化学 オキシダント		浮遊粒子状物質		微小粒子状物質			設置主体
		2 日 % 平均 除外値の	達 環 成 境 状 況 基 準 の	年 日 間 平 98 均 % 値 の	達 環 成 境 状 況 基 準 の	2 日 % 平均 除外値の	達 環 成 境 状 況 基 準 の	値 昼 間の 最高 1 時 間	達 環 成 境 状 況 基 準 の	2 日 % 平均 除外値の	達 環 成 境 状 況 基 準 の	年 平 均 値	年 日 間 平 98 均 % 値 の	達 環 成 境 状 況 基 準 の	
		(ppm)	* 27	(ppm)	* 27	(ppm)	* 27	(ppm)	* 27	(mg/m ³)	* 27	(μg/m ³)	(μg/m ³)	* 27	
さいたま市曲本自排	国道17号新大宮バイパス			0.033	○										政
さいたま市辻自排	東京外環自動車道			0.032	○					0.033	○				政
さいたま市三橋自排	国道17号新大宮バイパス			0.031	○					0.030	○	8.7	19.3	○	政
さいたま市大和田自排	さいたま・川口線(第2産業道路)			0.024	○					0.031	○				政
さいたま市西原自排	東北縦貫自動車道			0.030	○										政
川 越 市 仙 波	国 道 1 6 号			0.026	○	0.4	○			0.028	○	8.0	18.9	○	政
熊 谷 肥 塚 自 排	国道17号熊谷バイパス			0.021	○	0.3	○			0.031	○	9.2	21.3	○	県
川 口 市 安 行	県道足立川口線			0.033	○					0.041	○				政
川 口 市 神 根	東京外環自動車道			0.034	○	0.5	○			0.042	○	9.9	21.4	○	政
所 沢 市 航 空 公 園	国 道 4 6 3 号			0.021	○					0.034	○				政
所 沢 市 和 ケ 原	国道463号所沢入間バイパス			0.025	○	0.4	○			0.030	○	8.5	20.8	○	政
東松山岩鼻自排	国 道 4 0 7 号			0.019	○					0.033	○	10.3	23.6	○	県
春日部増戸自排	国 道 1 6 号			0.030	○					0.037	○	9.5	20.8	○	県
鴻 巣 天 神 自 排	国 道 1 7 号	0.001	○	0.020	○					0.038	○	9.2	21.9	○	県
深 谷 原 郷 自 排	国道17号 中山道			0.014	○					0.035	○	9.1	21.5	○	県
草加市花栗自排	国道4号草加バイパス			0.036	○					0.042	○	8.6	19.8	○	市
草加市原町自排	東京外環自動車道			0.033	○					0.033	○				市
戸田美女木自排	国道17号新大宮バイパス	0.002	○	0.035	○	0.5	○			0.036	○	9.4	20.9	○	県
和 光 新 倉 自 排	東京外環自動車道			0.029	○					0.042	○	9.8	21.8	○	県
久 喜 本 町 自 排	県道さいたま栗橋線			0.025	○					0.031	○	8.7	20.0	○	県

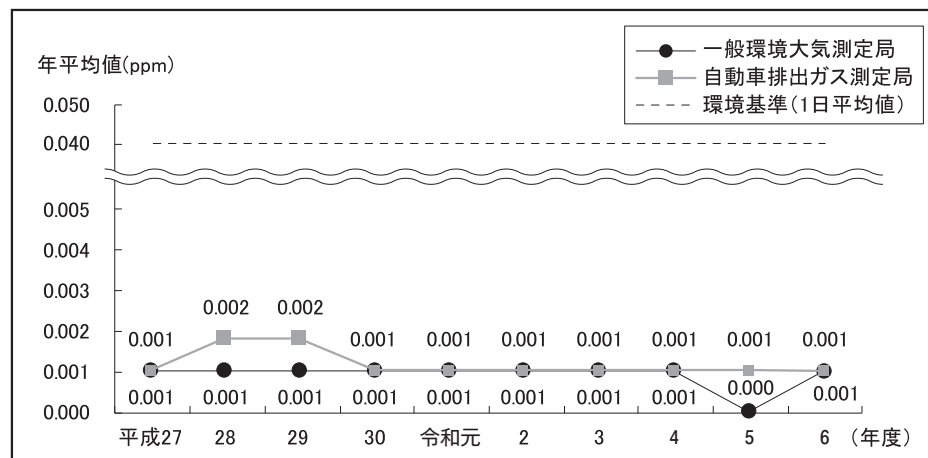
測定局	近接道路	二酸化硫黄		二酸化窒素		一酸化炭素		光化学 オキシダント		浮遊粒子状物質		微小粒子状物質			設置 主体
		2日 %平 均値 の 除外 値の	達環 成境 状基 準の	年日 間平 均98 %値 の	達環 成境 状基 準の	2日 %平 均値 の 除外 値の	達環 成境 状基 準の	値昼 間の 最高 の1時 間の	達環 成境 状基 準の	2日 %平 均値 の 除外 値の	達環 成境 状基 準の	年平 均値	年日 間平 均98 %値 の	達環 成境 状基 準の	
		(ppm)	*27	(ppm)	*27	(ppm)	*27	(ppm)	*27	(mg/m ³)	*27	(μg/m ³)	(μg/m ³)	*27	
富士見下南畑自排	国道254号富士見川越道路			0.031	○					0.032	○	9.7	20.9	○	県
鶴ヶ島自排	首都圏中央連絡自動車道			0.020	○					0.037	○	10.2	22.0	○	県
川島自排	首都圏中央連絡自動車道			0.024	○					0.035	○	10.7	23.5	○	県
寄居桜沢自排	国道140号			0.013	○					0.035	○	9.5	22.2	○	県

※ () 内は有効局ではないため、参考扱い

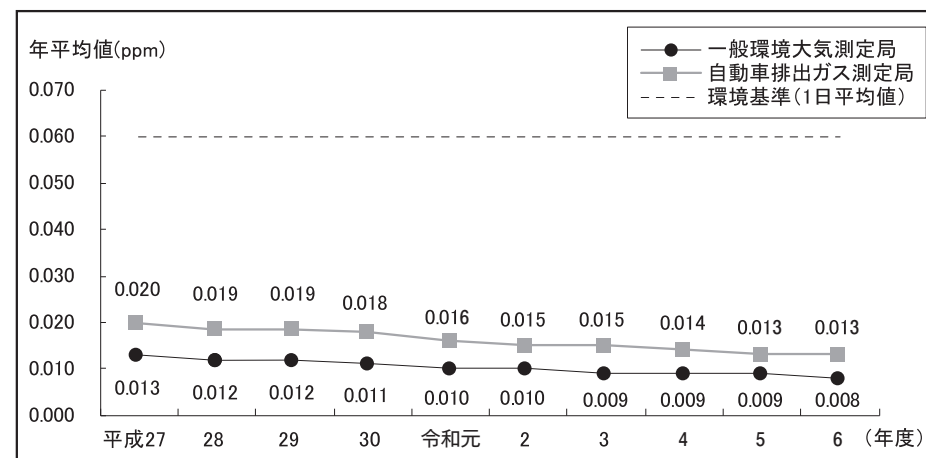
*27 ○は環境基準達成、×は環境基準非達成

(12) 各物質の年平均値の推移

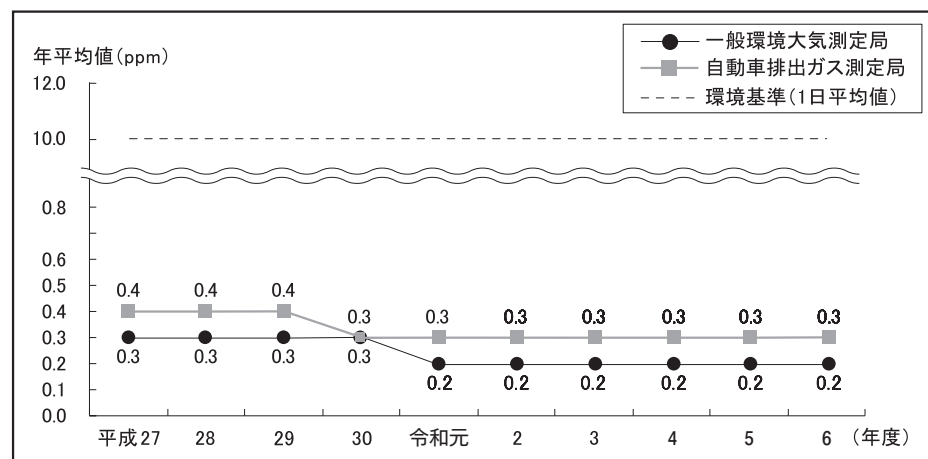
ア 二酸化硫黄濃度の推移



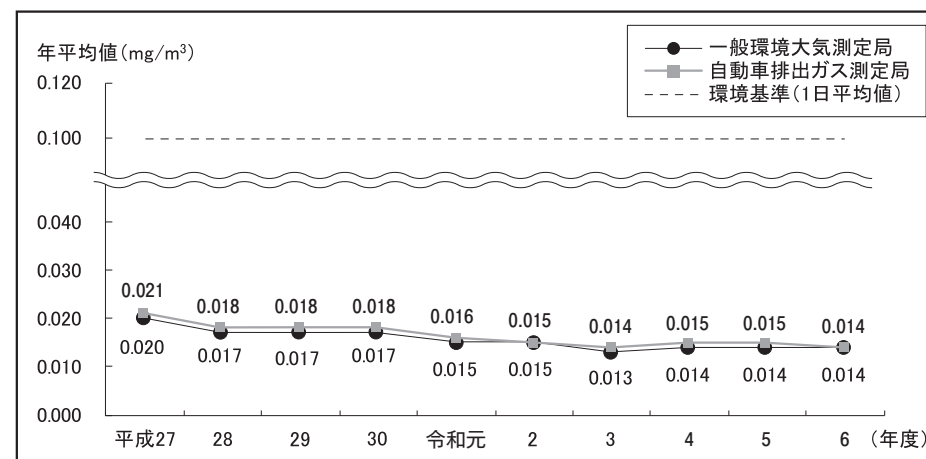
イ 二酸化窒素濃度の推移



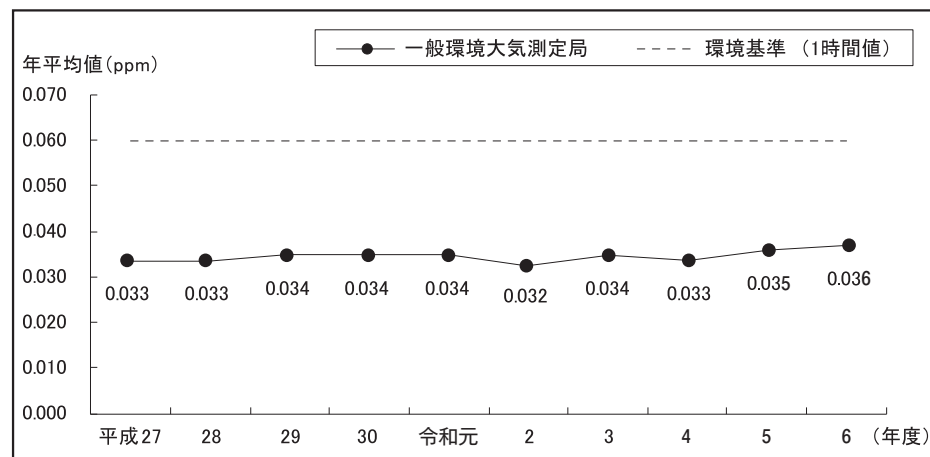
ウ 一酸化炭素濃度の推移



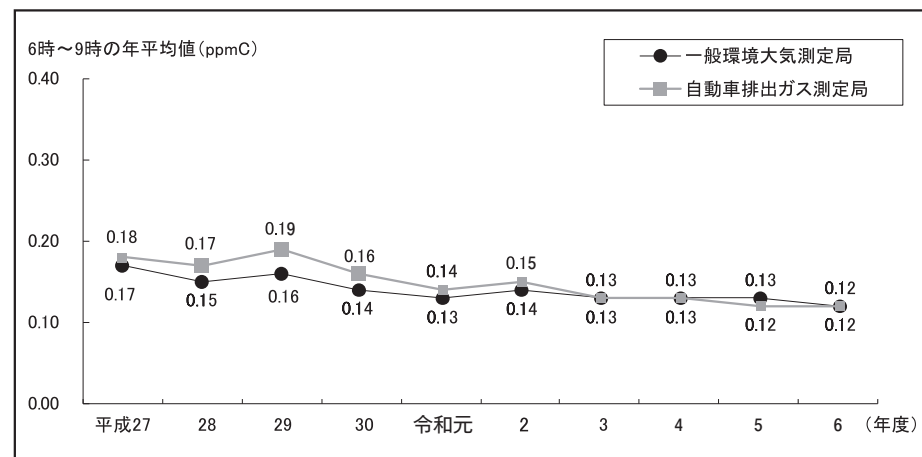
エ 浮遊粒子状物質濃度の推移



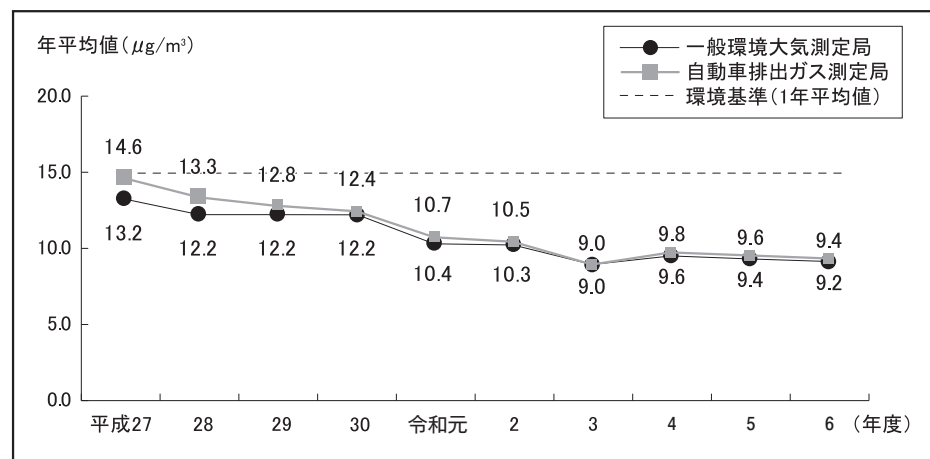
オ 光化学オキシダント濃度の推移（昼間1時間値）



カ 非メタン炭化水素*濃度の推移



キ 微小粒子状物質濃度の推移（PM2.5濃度の推移）



(13) 都道府県別光化学スモッグ注意報発令日数の推移

(単位：日)

都道府県	年	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
福島県	1										
茨城県	2			5	3	3	3	1	3	1	2
栃木県	2	3	6	4	5	4	1	1	3		
群馬県	9	2	11	3	4	2	1	4	4	4	
埼玉県	16	1	15	10	9	7	2	8	7	14	
千葉県	15	2	15	9	9	5	4	7	6	15	
東京都	14	5	6	9	7	6	6	7	4	15	
神奈川県	10	6	8	8	6	2	6	4	2	12	
山梨県	1	1	1	2	1		3	2	1		
新潟県						1					
福島県											
富山県			1			1					
静岡県		1	1	1	1		2			1	
愛知県	1				1	3				2	1
三重県				1	1	4					
岐阜県		1		1	1	1	1			1	1
滋賀県		1	2			2				1	
京都府	2		1	2	2	2	2			1	
大阪府	11	7	1	5	5	4	1	1	4	3	
兵庫県	2	1	1	2	3	2		1	1		

都道府県	年	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
奈良県	2				3		1	1		2	1
和歌山県						1					
鳥取県						1					
島根県						1					
岡山県	9	7	8	12	6	4	1	1	4	5	
広島県	3	6	1	3	4	1			2	1	
山口県				1	2						
徳島県					1						
香川県	1	1	1		3					2	
愛媛県					2					1	
福岡県		1	3								
佐賀県					2						
長崎県					3	1					
熊本県					1						
大分県					1						
宮崎県					3						
鹿児島県					1						
合計		101	46	87	80	99	45	29	41	45	77

(14) 都道府県別光化学スモッグによる健康被害届出人数の推移

(単位：人)

都道府県	年	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
栃木県			19								
群馬県				2		1	2				
千葉県	2										
東京都											
神奈川県					13	7		4			7
山梨県											
新潟県							2			2	
静岡県				2							
大分県											

都道府県	年	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
岡山県				10							
広島県				2							
徳島県						243					
愛媛県						3					
福岡県						16					
佐賀県											
長崎県		27	4			58					
熊本県						4					
大分県						4					
鹿児島県						1					
合計		2	46	20	13	337	4	4	0	2	7

(15) 有害大気汚染物質及びダイオキシン類*（大気）の環境基準

物質	ベンゼン	トリクロロエチレン	テトラクロロエチレン	ジクロロメタン	ダイオキシン類（大気）
環境上の条件	1年平均値が0.003mg/m ³ 以下であること	1年平均値が0.13mg/m ³ 以下であること	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること	1年平均値が0.15mg/m ³ 以下であること	1年平均値が0.6pg-TEQ/m ³ 以下であること
告示年月日	平成9年2月4日	平成30年11月19日	平成9年2月4日	平成13年4月20日	平成11年12月27日

(16) 有害大気汚染物質及びダイオキシン類（大気）の環境基準達成状況（令和6年度）

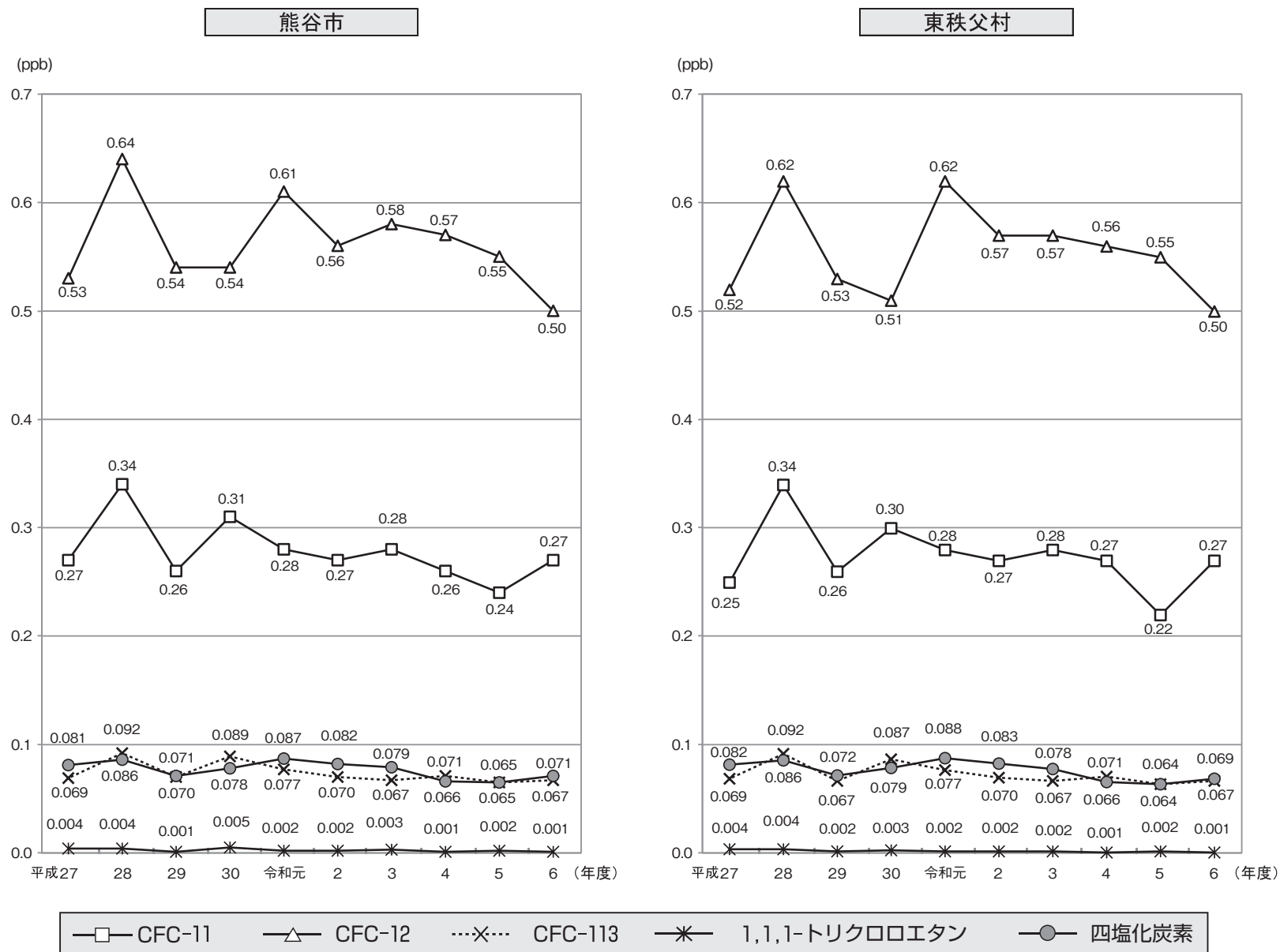
	測定地点数	達成地点数	達成率（％）
ベンゼン	23	23	100
トリクロロエチレン	18	18	100
テトラクロロエチレン	18	18	100
ジクロロメタン	18	18	100
ダイオキシン類	10	10	100

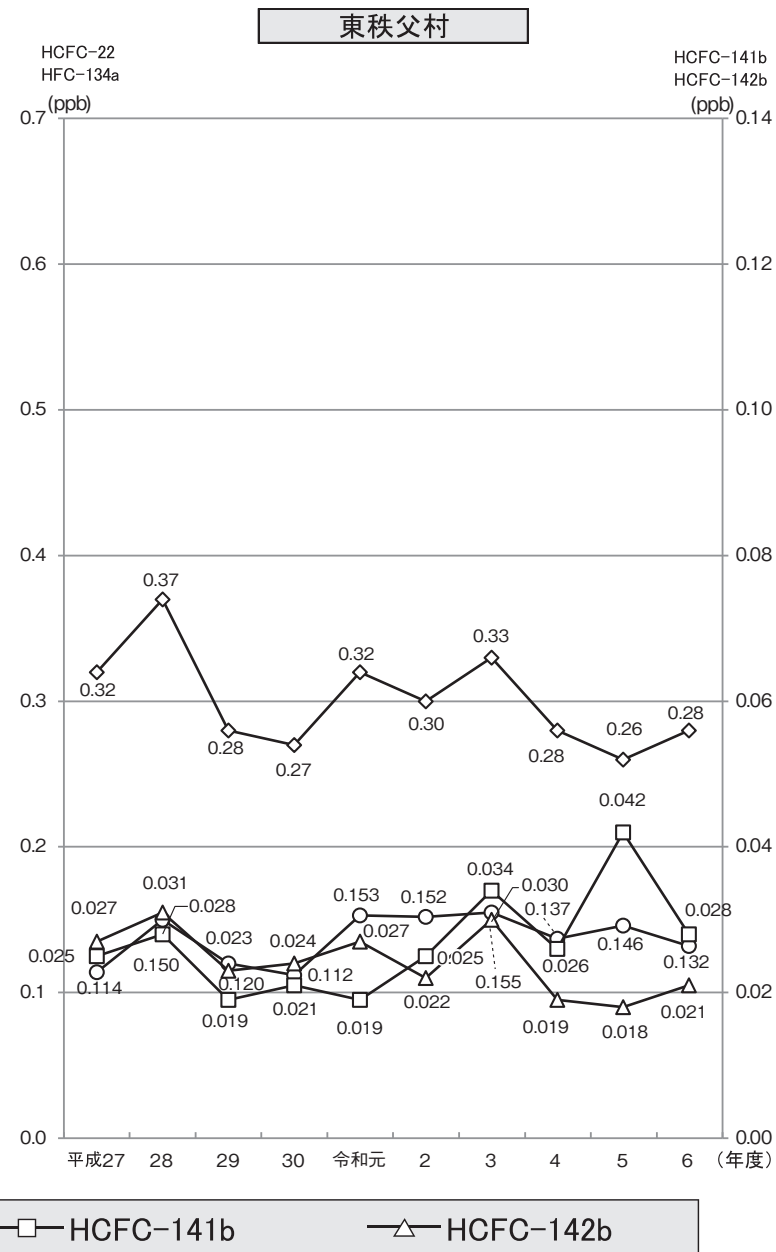
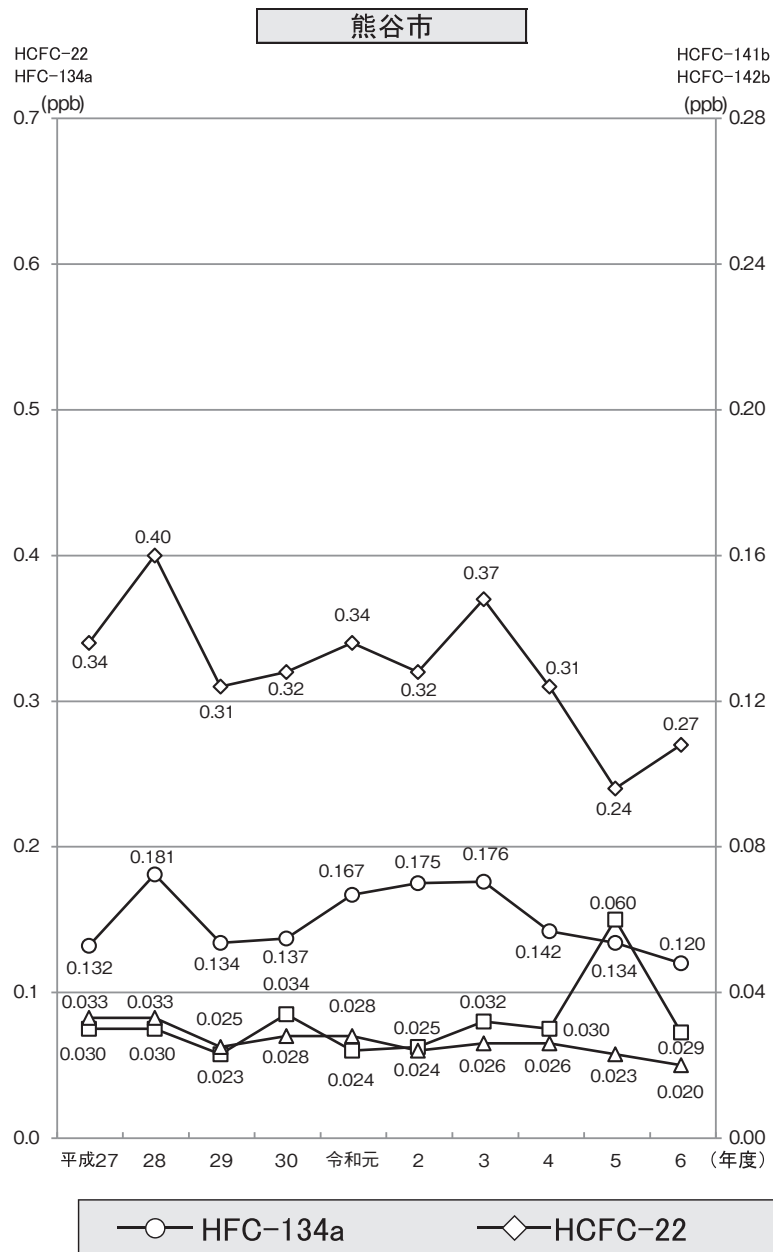
(17) 有害大気汚染物質等モニタリング結果（令和6年度）

測定物質名	環境基準	単位	平均値	調査結果	地点数
ベンゼン	3以下	μg/m ³	0.69	0.52～0.98	23
トリクロロエチレン	130以下		0.68	0.31～2.7	18
テトラクロロエチレン	200以下		0.11	0.042～0.38	18
ジクロロメタン	150以下		1.5	0.53～3.5	18
アクリロニトリル	—		0.037	0.015～0.095	18
塩化ビニルモノマー	—		0.029	0.015～0.047	18
クロロホルム	—		0.24	0.14～0.44	18
1,2-ジクロロエタン	—		0.11	0.078～0.15	18
1,3-ブタジエン	—		0.054	0.032～0.082	23
塩化メチル	—		1.3	1.0～1.7	18
キシレン類	—		1.6	0.95～2.9	20
トルエン	—		9.7	5.6～40	23
アセトアルデヒド	—		2.3	1.6～3.3	21
ホルムアルデヒド	—		2.7	1.8～4.7	21
酸化エチレン	—		0.063	0.052～0.082	16

測定物質名	環境基準	単位	平均値	調査結果	地点数
ベンゾ[a]ピレン	—	ng/m ³	0.082	0.040～0.15	21
クロム及びその化合物	—		3.3	1.3～13	17
六価クロム化合物	—		1.5	0.11～8.3	7
クロム及び三価クロム化合物	—		3.5	1.3～7.7	7
水銀及びその化合物	—		1.6	1.4～1.9	14
ニッケル化合物	—		1.7	0.97～3.2	17
ヒ素及びその化合物	—		0.51	0.36～0.60	17
ベリリウム及びその化合物	—		0.009	0.004～0.026	17
マンガン及びその化合物	—		11	6.9～16	17
亜鉛及びその化合物	—		42	23～95	11
バナジウム及びその化合物	—		0.97	0.69～1.4	11
カドミウム及びその化合物	—		0.077	0.047～0.090	11
鉛及びその化合物	—		4.9	2.5～13	11

(18) 地球環境モニタリング調査結果





(19) フロン排出抑制法・自動車リサイクル法の登録業者数

(R7.3.31現在)

		事業所数		事業者数	
フロン排出抑制法	第一種フロン充填回収業者	3,740		3,509	
自動車リサイクル法	引取業者	1,069	1,321	563	771
	フロン類*回収業者	252		208	

※ 自動車リサイクル法については、さいたま市、川越市、川口市及び越谷市を除く

(20) フロン回収量等実績

(単位：トン)

年度	フロン排出抑制法 (業務用冷凍空調機器)						自動車リサイクル法 (カーエアコン)						総計
	回収量			充填量			県	市				合計	
	廃棄	整備	合計	設置	設置以外	合計		さいたま市	川越市	川口市	越谷市		
R2	181.1	50.8	231.9	74.6	165.7	240.3	12.5	5.1	7.5	0.1	2.5	27.7	259.6
R3	180.8	58.7	239.5	79.1	155.4	234.5	12.2	3.9	6.8	0.1	1.5	24.5	264.0
R4	196.9	59.7	256.6	66.4	141.4	207.7	11.9	2.4	6.4	0.05	0.9	21.7	278.3
R5	210.4	62.9	273.3	82.2	149.5	231.7	9.4	2.3	6.4	0.01	0.7	18.8	292.1
R6	192.5	58.2	250.7	67.2	137.0	204.2	—	—	—	—	—	—	—

※ フロン排出抑制法における「廃棄」とは機器を廃棄又は部品リサイクルの際に回収したフロン、「整備」とは機器を整備（修理）の際に回収したフロン

※ 自動車リサイクル法によるフロン回収量は公益財団法人自動車リサイクル促進センターの公表値を基に算出